

## 国立大学法人弘前大学の将来構想と具体的方策

平成 27 年 7 月 31 日

氏名 佐藤 敬 

学長選考会議による候補適任者ご指名にお応えして、以下、将来構想と具体的方策の何点かについて、項目だてして述べさせていただきます。

1. 第3期中期目標・中期計画期間の基本に据えられた地域活性化の中核的拠点としての弘前大学の役割は、これまでの実績の点においても、また、今後の目標においても全く自明のことであり、その理念は全てを規定するものではないにしても、機能強化という視点からは、学内はもちろん、社会の多くの方々から首肯されるものと考えます。そのような視点に立った教育研究を推進することが近未来の課題であり、特に教育に関しては、地域の支援の下で自主的学習に重きを置いた在り方を推進することが重要ですが、これについては、今後検証し見直していくことで、後退ではなく適正化と充実を図っていく作業が必須です。

2. 国立大学法人の将来を考える時、最も大きな課題は少子化が進む中での入学志願者確保と、国の財政再建策に伴ってますます大きくなると予想される基盤的運営費交付金の減額にあると考えます。

入学志願者確保に関しては、地元依存度や志願者居住地域の人口減少度が大きいことを考えると、本学は最も厳しい状況に置かれているとの認識が必要です。教育研究組織の再編に加え、選抜方法の見直しや入試広報、高大連携などが重要であることは言を待ちません。緒に就いたアドミッション・センターの立ち上げを成果につなげていくことも必要です。教育研究組織の再編は、基本的に志願者確保を前提としたものではなく、その影響は現時点で正確に推測することが難しいものの、教育研究の在るべき体制に対して十分な理解と賛同を得るべく努力する必要性はきわめて大きいと言えます。

また、基底的財源の確保のためには、競争的資金の獲得と自主財源の確保が当面の課題ですが、特に後者に関しては、弘前大学基金が創設されましたので、その成果に期待するところです。また、大学の収支に決定的な影響を与える附属病院の経営に関しては、第一に附属病院長との間で共通認識を確立することの必要性を強く感じています。いずれにしても、大学の財政状況が直ちに大きく好転することは望めないとの認識の下に、さまざまな取組の成果を積み上げていくことが必要です。

3. 具体的方策を考えるべき課題は数多くあり、そのすべてに言及するのは現実的ではないと思います。重要なものを列挙しますと、国際化の推進は依然として大きな課題で、今後は留学生の数などにさらなる成果を積み上げていく必要があります。また、本学の根幹にかかわる第3期中期目標期間中の3つの戦略の推進や、上にも述べた入試改革とアドミッション・センターの設置、自主財源確保などをはじめ、多くの課題は現在進行中で、これらをしっかりと完遂していくことが求められます。さらに、教育研究組織の再編に伴う教員配置や学部スペースの問題、教育研究院設置に伴う数多くの課題、研究推進と研究成果の社会還元に関する課題などは成果を得るべき当面の重要課題と認識しています。

現在申請中のCOC+は本学のあらゆる活動を包含する取組であり、仮に採択されなかった場合でも、申請で終わるのではなく、本学の地域連携の基本として推進していく必要があります。

学部・学科の再編は実施段階に入りましたが、次に重要なのは大学院と附置研究所の再編です。大学院に関しては、教育学研究科、人文社会科学研究科と地域社会研究科を中心として発展的な再編を遂げ、領域融合型研究科の姿をより明確にできればと願っています。また、附置研究所に関しては、より一層、地域連携と社会実装の視点に立った在り方を目指して再編を考えていくべきと考えています。

4. 3年6ヶ月の学長職を経て第一に感じることは、特に教員の間には、大学全体についての認識が比較的希薄で、多くの事柄について一教員としての、或いは一学部としての視点が優先しているということです。そのことは、長い学問の歴史の中で育まれてきた、いわゆる“学問の自由”と無縁ではないのかもしれませんが。また、多様な考え方は多くの構成員からなる大学組織の特長と言えるかもしれません。したがって、このことをいたずらに憂うばかりではなく、構成員が一丸となって課題解決に向かう弘前大学に変わっていかれるよう力を尽していきたいと念じています。